

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 一太
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 石丸 美枝
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 石丸 美枝
【縦覧に供する場所】	株式会社電算東京支社 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,643,775	9,281,097	13,804,051
経常利益(千円)	370,834	394,968	1,493,217
四半期(当期)純利益(千円)	175,315	253,345	838,713
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,373,607	1,393,557	1,373,607
発行済株式総数(株)	1,446,800	5,832,800	1,446,800
純資産額(千円)	7,534,819	8,308,733	8,198,121
総資産額(千円)	12,785,339	15,196,499	14,020,966
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.29	43.63	144.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	43.61	-
1株当たり配当額(円)	60.00	33.00	122.00
自己資本比率(%)	58.9	54.7	58.5

回次	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	4.47	8.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成24年4月1日付及び平成24年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

4. 第47期第3四半期累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の非連結子会社でありました株式会社サンネットは、平成24年6月22日付で解散の決議を行い、7月1日付で解散しております。また、清算手続きについては、平成24年10月26日に清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などによる国内需要の回復や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、欧州政府の債務危機や中国経済の成長鈍化等による世界景気の減速などにより弱含みの状況で推移しました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、情報化投資に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス、住民基本台帳法改正対応、リース業向け新リーストータルシステム及び医療機関向けの電子カルテシステムや医事会計システムなどのシステム販売の受注活動に注力しました。

当第3四半期累計期間においては、公共分野での前年同期を上回る売上、利益の確保により、前年同期に比べ増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は9,281百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は394百万円（前年同期比6.5%増）及び四半期純利益は253百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 公共分野 >

定例業務である固定資産税・法人税・住民税等の受託計算処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステムの使用料・保守料収入のほか、新規導入に向けた総合行政情報システム開発、住民基本台帳法改正や子ども手当などの制度改正対応、市区町村向け基幹系・情報系システムのリプレイス導入、衆議院議員選挙対応等を行いました。

当第3四半期累計期間におきましては、首都圏の市役所への総合行政情報システムの新規導入、市区町村向け基幹系・情報系システムのリプレイス導入及び衆議院議員選挙対応などにより、前年同期に比べ増収増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,543百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は467百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

< 産業分野 >

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスのほか、リース業向け新リーストータルシステム開発及び医療機関向け介護システム・機器販売等を行いました。

当第3四半期累計期間におきましては、医療機関向けのシステム機器販売等が増加したものの、第1四半期に発生した当初の予定原価を超過するシステム開発案件が影響し、前年同期に比べ増収減益となりました。なお、予定原価超過案件につきましては、第3四半期中に開発が完了しており、今後の業績に影響を与える可能性はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,737百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失は84百万円（前年同期は44百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して1,175百万円増加し、15,196百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,304百万円、繰延税金資産が157百万円減少したものの、現金及び預金が1,824百万円、商品が553百万円及び有形固定資産が1,060百万円増加したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して1,064百万円増加し、6,887百万円となりました。これは主に未払法人税等が314百万円、賞与引当金が324百万円減少したものの、短期借入金が1,171百万円、前受金が377百万円及び長期借入金が増加した399百万円増加したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して110百万円増加し、8,308百万円となりました。これは主に期末・中間配当により185百万円減少したものの、四半期純利益により253百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、54.7%（前事業年度末58.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、280百万円であります。

当第3四半期累計期間において新たに開始した研究開発活動は、以下のとおりであります。

研究開発	セグメントの名称	研究開発の内容	研究開発費 計画値 (百万円)	研究開発期間
次期ワークフローシステム (Dugong)の開発	産業分野	スマートフォンやタブレットPC等の携帯端末に対応、またサーバー環境を複数のOSに対応させ、デザインの刷新を行う等、システムの機能強化を実施。	30	平成24年5月 ～平成25年2月
次期Reamsの開発	公共分野	当社の主力パッケージ商品である、Reams.NETの後継パッケージとなる新システムの開発。	2,810	平成24年11月 ～平成27年12月
財務会計連携「実施計画・行政評価サブシステム」の開発	公共分野	多くの自治体で実施している財政運営の指針となる「実施計画」の策定とその成果や達成度を評価する「行政評価」をシステム化し財務会計システムと連携するシステムの開発。	13	平成24年12月 ～平成25年5月

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしております。

受注状況

当第3四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	4,646,083	109.8	3,391,045	89.6
産業分野	2,172,567	73.2	2,045,299	79.5
合計	6,818,651	94.7	5,436,344	85.5

なお、当第3四半期累計期間の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	585,658	129.0	742,651	99.1
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	2,508,255	76.3	2,275,252	70.7
システム機器販売等	2,544,298	94.5	1,318,996	84.2
その他関連サービス	1,180,440	155.3	1,099,444	133.5
合計	6,818,651	94.7	5,436,344	85.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注残高のうち、当事業年度内に売上計上が予定されている金額は3,911,995千円であります。

販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	6,543,573	109.0
産業分野	2,737,523	103.7
合計	9,281,097	107.4

なお、当第3四半期累計期間の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	2,122,042	97.7
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	4,238,792	115.7
システム機器販売等	1,818,418	112.9
その他関連サービス	1,101,843	91.9
合計	9,281,097	107.4

(注) 1. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出割合は、輸出を行っていないため、記載しておりません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

主要な設備について前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画の変更

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (長野県長野市)	全社	富士通機リプレイス	51,000	-	自己資金	平成25年 3月	平成25年 3月	増加能力 の測定不 能
本社 (長野県長野市)	全社	データセンター サーバールーム拡 張	265,800	-	自己資金	平成24年 12月	平成25年 3月	増加能力 の測定不 能

当初の計画に比べ、富士通機リプレイスについては、着手及び完了予定年月が11ヶ月延期となりました。また、データセンターサーバールーム拡張については、着手が6ヶ月延期、完了予定年月が3ヶ月延期となりました。

計画の中止

前事業年度末において計画中であった人事給与受託型運用の機器・ソフトについては、計画の見直しにより中止しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当第3四半期会計期間末における、総資産に占める有利子負債(リース債務は除く)は19.0%になっており、新社屋建設用資金の借入等により、前期末に比べ増加しております。来期以降は、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,832,800	5,837,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,832,800	5,837,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月11日の新株予約権の行使により発行された株式4,400株が含まれております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	2,916,400	5,832,800	-	1,393,557	-	1,043,000

(注)1. 当社は、平成24年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数が2,916,400株増加しております。

2. 平成25年1月1日から平成25年2月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,925千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,832,400	58,324	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,832,800	-	-
総株主の議決権	-	58,324	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成24年10月26日付で唯一の子会社であった株式会社サンネットが清算結了したことにより、子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,490	2,622,173
受取手形及び売掛金	5,480,665	3,176,076
商品	102,717	656,457
仕掛品	249,819	331,082
原材料及び貯蔵品	22,902	23,341
その他	1,144,035	1,241,842
貸倒引当金	4,973	663
流動資産合計	7,792,657	8,050,309
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,579,238	1,483,319
土地	1,731,590	1,731,590
建設仮勘定	1,329,217	2,509,849
その他(純額)	317,572	293,639
有形固定資産合計	4,957,618	6,018,399
無形固定資産	405,087	302,389
投資その他の資産		
その他	876,029	837,089
貸倒引当金	10,425	11,687
投資その他の資産合計	865,603	825,402
固定資産合計	6,228,309	7,146,190
資産合計	14,020,966	15,196,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,059	971,150
短期借入金	1,222,000	2,393,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,080
未払法人税等	314,819	-
賞与引当金	655,404	330,693
製品保証引当金	2,482	2,405
その他	1,023,016	1,257,588
流動負債合計	4,400,782	5,054,918
固定負債		
長期借入金	-	399,920
退職給付引当金	1,029,002	1,061,673
資産除去債務	25,014	25,105
その他	368,045	346,149
固定負債合計	1,422,062	1,832,848
負債合計	5,822,844	6,887,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,607	1,393,557
資本剰余金	1,023,050	1,043,000
利益剰余金	5,805,865	5,873,268
株主資本合計	8,202,523	8,309,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,401	1,093
評価・換算差額等合計	4,401	1,093
純資産合計	8,198,121	8,308,733
負債純資産合計	14,020,966	15,196,499

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,643,775	9,281,097
売上原価	5,991,872	6,537,381
売上総利益	2,651,902	2,743,716
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	916,388	858,735
賞与引当金繰入額	94,949	66,139
貸倒引当金繰入額	137	895
その他	1,325,026	1,437,176
販売費及び一般管理費合計	2,336,227	2,361,156
営業利益	315,675	382,559
営業外収益		
受取利息	790	423
受取配当金	8,769	7,676
為替差益	372	5,632
受取保険料	47,337	-
受取報奨金	-	2,000
その他	3,086	2,998
営業外収益合計	60,355	18,731
営業外費用		
支払利息	4,139	6,222
保険解約損	1,057	-
その他	-	100
営業外費用合計	5,196	6,322
経常利益	370,834	394,968
特別利益		
固定資産売却益	-	1,255
投資有価証券清算益	-	3,326
負ののれん発生益	-	1,205
関係会社清算益	-	10,914
特別利益合計	-	16,701
特別損失		
投資有価証券売却損	504	5,238
特別損失合計	504	5,238
税引前四半期純利益	370,330	406,430
法人税、住民税及び事業税	8,313	9,405
法人税等調整額	186,701	143,679
法人税等合計	195,014	153,085
四半期純利益	175,315	253,345

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,056千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

債務保証

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
電算共済会	170,000千円	150,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	337,774千円	329,053千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	89,701	62	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	96,241	33	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	産業分野	
売上高			
外部顧客への売上高	6,003,784	2,639,990	8,643,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,003,784	2,639,990	8,643,775
セグメント利益	271,655	44,019	315,675

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	産業分野	
売上高			
外部顧客への売上高	6,543,573	2,737,523	9,281,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,543,573	2,737,523	9,281,097
セグメント利益又は損失()	467,196	84,636	382,559

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円29銭	43円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	175,315	253,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	175,315	253,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,787	5,806
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	43円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年4月1日付及び平成24年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 96,241千円

(ロ) 1株当たりの金額 33円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社電算
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。